

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,559,266	1,941,984	915,287	1,293,850	3,553,968
経常利益(は損失)(千円)	163,725	115	65,510	62,773	133,666
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	39,178	7,133	23,152	37,721	58,279
純資産額(千円)	-	-	1,866,974	1,980,021	1,966,670
総資産額(千円)	-	-	5,012,833	5,577,879	4,937,400
1株当たり純資産額(円)	-	-	296.01	313.94	311.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	6.21	1.13	3.67	5.98	9.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.2	35.5	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,004	116,796	-	-	526,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,106	41,188	-	-	84,151
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,985	21,556	-	-	2,004
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	536,586	635,952	862,917
従業員数(人)	-	-	137	222	138

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結会計期間、第56期第2四半期連結会計期間及び第55期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
砕石事業(千円)	382,517	354,684	7.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
酒類事業(千円)	18,592	-	-
その他の事業(千円)	20,463	25,259	23.4
合計(千円)	39,055	25,259	35.3

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
建設事業(千円)	857,766	118,093	86.2

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
建設事業(千円)	403,633	729,037	80.6
砕石事業(千円)	406,251	359,717	11.5
酒類事業(千円)	26,858	110,793	312.5
その他の事業(千円)	78,544	94,301	20.1
合計(千円)	915,287	1,293,850	41.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次の通りです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社 熊谷組	356,344	27.5
福岡地区水道企業団	136,163	10.5

(5) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが生じ、第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

なお、参考のため個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 建設事業部門（株式会社才田組）

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期間	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	1,213,632	1,309,001	2,522,634	619,335	1,903,299
	建築工事	22,296	40	22,336	40	22,296
	計	1,235,929	1,309,041	2,544,971	619,375	1,925,595
当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	1,313,417	647,563	1,960,981	848,701	1,112,279
	建築工事	-	-	-	-	-
	計	1,313,417	647,563	1,960,981	848,701	1,112,279
前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	1,213,632	1,648,918	2,862,551	1,549,133	1,313,417
	建築工事	22,296	40	22,336	22,336	-
	計	1,235,929	1,648,958	2,884,888	1,571,470	1,313,417

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期間	区分	国内		計 (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	187,028	658,010	845,039
	建築工事	-	40	40
	計	187,028	658,050	845,079
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	53,518	21,408	74,926
	建築工事	-	-	-
	計	53,518	21,408	74,926

完成工事高

期間	区分	国内		計 (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	264,126	109,932	374,058
	建築工事	-	40	40
	計	264,126	109,972	374,098
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	333,885	378,104	711,990
	建築工事	-	-	-
	計	333,885	378,104	711,990

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間	福岡県五ヶ山ダム事務所	72,499千円	19.4%
	ハウトク技研株式会社	46,026千円	12.3%
当第2四半期会計期間	株式会社 熊谷組	356,344千円	50.0%
	福岡地区水道企業団	136,163千円	19.1%

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区別	国内		計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)	
土木工事	779,307	332,972	1,112,279
建築工事	-	-	-
計	779,307	332,972	1,112,279

(注) 繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

株式会社 熊谷組	大山ダム建設工事
株式会社 熊谷組	寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事
福岡県福岡市役所	住吉(住吉1丁目外)地区下水道築造工事
福岡地区水道企業団	牛頸浄水場1系浄水池耐震補強工事
国土交通省 福岡国道事務所	福岡3号千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事

(2) 砕石事業部門(才田砕石工業株式会社)

生産能力

当第2四半期会計期間において、生産能力に著しい変動はありません。

生産実績

(イ) 生産実績

製品の種類	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
砕石製品	
コンクリート用砕石 (m ³)	74,608.6
コンクリート用砕砂 (m ³)	46,486.3
道路用砕石 (m ³)	18,400.8
道路用合成材 (m ³)	11,747.5
その他砕石 (m ³)	20,907.6
その他 (m ³)	17,282.9
合計 (m ³)	189,433.7

(注) その他は主として再生材等であります。

(ロ) 受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

製品の種類	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	数量 (m ³)	金額 (千円)
砕石製品		
コンクリート用砕石	74,071.5	129,330
コンクリート用砕砂	47,422.4	91,275
道路用砕石	19,235.2	42,324
道路用合成材	13,485.2	17,254
その他砕石	20,873.6	34,669
その他	23,122.1	36,269
合計	198,210.0	351,123

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化の様相を呈するデフレのもとで雇用情勢は改善されず、また急激な円高の進行で景気回復への不透明感が強まる状況で推移しました。

建設業界におきましても、公共工事への投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、砕石製品等の販路拡張にまい進するとともに、酒販事業や環境事業においても、収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は12億9千3百万円（前年同四半期比41.4%増）、営業利益8千2百万円（前年同四半期は営業損失6千8百万円）、経常利益6千2百万円（前年同四半期は経常損失6千5百万円）となり、四半期純利益は3千7百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第2四半期連結会計期間の受注高は1億1千8百万円（前年同四半期比86.2%減）、完成工事高は7億2千9百万円（前年同四半期比78.3%増）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期は営業損失3千4百万円）となりました。

（砕石事業部門）

当第2四半期連結会計期間の売上高は3億6千6百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比340.7%増）となりました。

（酒類事業部門）

当第2四半期連結会計期間の売上高は1億1千万円（前年同四半期比311.8%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は9千8百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の増加はありましたものの、売上債権や未成工事支出金等の増加等により1億1千6百万円の支出（前年同四半期比2億9千9百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資その他の資産を取得したことにより、4千1百万円の支出（前年同四半期3百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2千1百万円の支出（前年同四半期比2千8百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より3億円減少し、6億3千5百万円（前年同四半期比3億5千2百万円の減少）となりました。

（3）対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下湊583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下湊472	307	4.65
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下湊472	302	4.58
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東 3 丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	86	1.30
計	-	4,697	71.06

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	75	74	67	73	78	72
最低(円)	65	64	54	58	70	64

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人ト・マツにより四半期レビューを受けております。当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	942,108	1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	4 1,151,496	761,154
未成工事支出金等	1, 3 858,881	1, 3 532,359
その他	39,001	13,707
貸倒引当金	3,467	969
流動資産合計	2,988,021	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 507,478	2 504,756
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 424,011	2 467,729
土地	724,154	723,704
リース資産(純額)	2 20,316	2 10,733
その他	79,737	69,358
有形固定資産計	1,755,698	1,776,281
無形固定資産		
のれん	129,307	-
採石権	70,337	76,655
その他	4,881	2,663
無形固定資産計	204,526	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	202,294	203,653
保険積立金	298,045	295,152
その他	228,937	208,419
貸倒引当金	99,644	100,752
投資その他の資産計	629,633	606,473
固定資産合計	2,589,858	2,462,074
資産合計	5,577,879	4,937,400

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872,501	379,576
短期借入金	1,469,744	1,436,944
リース債務	4,060	2,304
未払費用	39,136	57,904
未払法人税等	8,451	34,868
未成工事受入金	456,300	435,480
工事損失引当金	10,000 ₃	36,000 ₃
賞与引当金	4,780	4,780
その他	95,786	110,204
流動負債合計	2,960,761	2,498,061
固定負債		
長期借入金	442,714	251,586
リース債務	17,967	9,368
繰延税金負債	169	98
退職給付引当金	98,525	133,458
役員退職慰労引当金	68,413	67,339
その他	9,307	10,819
固定負債合計	637,096	472,668
負債合計	3,597,858	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	359,897	372,097
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	1,984,071	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,046	29,599
為替換算調整勘定	16,996	-
評価・換算差額等合計	4,050	29,599
純資産合計	1,980,021	1,966,670
負債純資産合計	5,577,879	4,937,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	654,582	878,613
兼業事業売上高	904,684	1,063,370
売上高合計	1,559,266	1,941,984
売上原価		
完成工事原価	657,641	740,045
兼業事業売上原価	815,433	877,034
売上原価合計	1,473,075	1,617,079
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	3,058	138,568
兼業事業総利益	89,250	186,336
売上総利益合計	86,191	324,905
販売費及び一般管理費	₁ 250,050	₁ 290,525
営業利益又は営業損失()	163,859	34,379
営業外収益		
受取利息	249	1,434
受取配当金	586	586
固定資産賃貸料	3,160	2,858
持分法による投資利益	1,731	5,590
その他	13,561	15,686
営業外収益合計	19,290	26,156
営業外費用		
支払利息	18,295	19,480
為替差損	-	40,096
その他	860	843
営業外費用合計	19,156	60,420
経常利益又は経常損失()	163,725	115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	849	95
固定資産売却益	2,337	42
資金受贈益	₃ 150,000	-
退職給付制度改定益	-	33,641
その他	-	138
特別利益合計	153,187	33,917
特別損失		
固定資産除却損	5,846	0
固定資産売却損	9,468	-
投資有価証券評価損	1,293	15,126
減損損失	521	-
過年度損益修正損	-	1,636
その他	-	84
特別損失合計	17,130	16,847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,667	17,185
法人税、住民税及び事業税	11,511	10,052
法人税等合計	11,511	10,052
四半期純利益又は四半期純損失()	39,178	7,133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	403,633	729,037
兼業事業売上高	511,654	564,813
売上高合計	915,287	1,293,850
売上原価		
完成工事原価	423,526	629,862
兼業事業売上原価	432,227	437,366
売上原価合計	855,753	1,067,229
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	19,893	99,174
兼業事業総利益	79,426	127,446
売上総利益合計	59,533	226,621
販売費及び一般管理費	¹ 127,801	¹ 143,985
営業利益又は営業損失()	68,268	82,635
営業外収益		
受取利息	95	579
受取配当金	585	585
固定資産賃貸料	1,170	1,384
持分法による投資利益	1,696	1,789
その他	9,022	4,979
営業外収益合計	12,570	9,318
営業外費用		
支払利息	9,174	10,589
為替差損	-	18,416
その他	637	174
営業外費用合計	9,812	29,179
経常利益又は経常損失()	65,510	62,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83	35
固定資産売却益	0	-
資金受贈益	³ 100,000	-
その他	-	30
特別利益合計	99,917	66
特別損失		
固定資産売却損	207	-
投資有価証券評価損	72	15,126
減損損失	521	-
過年度損益修正損	-	1,636
その他	-	17
特別損失合計	801	16,779
税金等調整前四半期純利益	33,606	46,060
法人税、住民税及び事業税	10,454	8,339
法人税等合計	10,454	8,339
四半期純利益	23,152	37,721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,667	17,185
減価償却費	179,899	118,539
減損損失	521	-
のれん償却額	-	14,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,444	701
賞与引当金の増減額(は減少)	60	146
工事損失引当金の増減額(は減少)	41,700	26,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,422	38,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	167	1,074
受取利息及び受取配当金	836	2,020
支払利息	18,295	19,480
為替差損益(は益)	4	40,096
その他の営業外損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,126
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,293	-
資金受贈益	150,000	-
持分法による投資損益(は益)	1,731	5,590
固定資産売却損益(は益)	7,131	42
固定資産除却損	5,846	0
売上債権の増減額(は増加)	137,029	382,005
未成工事支出金の増減額(は増加)	64,808	274,213
たな卸資産の増減額(は増加)	11,014	11,708
仕入債務の増減額(は減少)	80,575	483,067
未払消費税等の増減額(は減少)	1,299	21,352
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,637	20,820
その他の資産の増減額(は増加)	10,138	14,909
その他の負債の増減額(は減少)	7,712	44,661
小計	27,556	68,652
利息及び配当金の受取額	1,266	2,462
利息の支払額	18,369	18,928
資金受贈による収入	150,000	-
法人税等の支払額	30,335	31,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,004	116,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,600	130,600
定期預金の払戻による収入	130,600	130,600
有形固定資産の取得による支出	38,531	27,358
有形固定資産の売却による収入	8,939	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,011
貸付けによる支出	280	4,030
貸付金の回収による収入	1,032	1,063
保険積立金の積立による支出	1,546	2,892
投資その他の資産の増減額(は増加)	25,123	19,550
その他	402	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,106	41,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	86,052	300,935
リース債務の返済による支出	1,090	1,688
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	18,835	18,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,985	21,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	47,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,879	226,965
現金及び現金同等物の期首残高	422,707	862,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,586	635,952

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、HUE FOODS COMPANY LIMITEDの全出資権を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
(退職給付引当金)	<p>当社及び国内連結子会社は、平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として33,641千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)												
<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">688,539千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">164,043</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,549,852千円であります。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>4 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,255千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>	未成工事支出金	688,539千円	商品及び製品	164,043	貯蔵品	6,298	<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">414,326千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,648</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,112,579千円あります。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,100千円あります。</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>	未成工事支出金	414,326千円	商品及び製品	110,648	貯蔵品	7,385
未成工事支出金	688,539千円												
商品及び製品	164,043												
貯蔵品	6,298												
未成工事支出金	414,326千円												
商品及び製品	110,648												
貯蔵品	7,385												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">86,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第 3 四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因がありません。</p> <p>3 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。 なお、同社は近年、事業好調であるため、結果として、当該資金受贈は第53期以降連続しております。</p>	給与手当	86,288千円	退職給付費用	3,170	賞与引当金繰入額	1,465	役員退職慰労引当金繰入額	2,233	貸倒引当金繰入額	755	減価償却費	6,479	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">98,696千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	98,696千円	退職給付費用	406	賞与引当金繰入額	1,789	役員退職慰労引当金繰入額	1,074	貸倒引当金繰入額	476	減価償却費	8,213
給与手当	86,288千円																								
退職給付費用	3,170																								
賞与引当金繰入額	1,465																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,233																								
貸倒引当金繰入額	755																								
減価償却費	6,479																								
給与手当	98,696千円																								
退職給付費用	406																								
賞与引当金繰入額	1,789																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,074																								
貸倒引当金繰入額	476																								
減価償却費	8,213																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,743</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。</p> <p>3 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイトアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。 なお、同社は近年、事業好調であるため、結果として、当該資金受贈は第53期以降連続しております。</p>	給与手当	44,037千円	退職給付費用	1,401	賞与引当金繰入額	1,465	役員退職慰労引当金繰入額	540	貸倒引当金繰入額	395	減価償却費	3,743	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">49,619千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	49,619千円	退職給付費用	1,032	賞与引当金繰入額	3,483	役員退職慰労引当金繰入額	538	貸倒引当金繰入額	715	減価償却費	3,886
給与手当	44,037千円																								
退職給付費用	1,401																								
賞与引当金繰入額	1,465																								
役員退職慰労引当金繰入額	540																								
貸倒引当金繰入額	395																								
減価償却費	3,743																								
給与手当	49,619千円																								
退職給付費用	1,032																								
賞与引当金繰入額	3,483																								
役員退職慰労引当金繰入額	538																								
貸倒引当金繰入額	715																								
減価償却費	3,886																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金預金勘定 842,501	現金預金勘定 942,108
預入期間が3か月を超える定期預金 305,914	預入期間が3か月を超える定期預金 306,156
現金及び現金同等物 536,586	現金及び現金同等物 635,952

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,610,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 302,950株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	403,633	406,251	26,858	78,544	915,287	-	915,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	2,787	64	4,395	12,557	(12,557)	-
計	408,943	409,038	26,923	82,939	927,845	(12,557)	915,287
営業利益(又は営業損失)	(34,023)	14,986	(6,545)	(3,739)	(29,322)	(38,945)	(68,268)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	654,582	697,282	51,768	155,632	1,559,266	-	1,559,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,243	11,932	137	9,516	29,830	(29,830)	-
計	662,825	709,215	51,906	165,149	1,589,096	(29,830)	1,559,266
営業利益(又は営業損失)	(41,334)	(25,308)	(11,950)	(7,083)	(85,676)	(78,182)	(163,859)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が204,651千円増加し、営業損失が16,641千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	878,613	636,656	235,856	1,751,127	190,856	1,941,984	-	1,941,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	24,521	175	24,946	7,925	32,872	32,872	-
計	878,863	661,178	236,032	1,776,074	198,782	1,974,856	32,872	1,941,984
セグメント利益又は損失 ()	50,905	55,567	10,117	116,590	1,570	115,019	80,640	34,379

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	729,037	359,717	110,793	1,199,548	94,301	1,293,850	-	1,293,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,308	67	6,376	4,137	10,514	10,514	-
計	729,037	366,026	110,860	1,205,924	98,439	1,304,364	10,514	1,293,850
セグメント利益又は損失 ()	49,295	66,037	1,005	116,338	5,055	121,393	38,758	82,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	32,872	10,514
全社費用	47,768	28,244
合計	80,640	38,758

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券、支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	942,108	942,108	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,151,496	1,151,496	-
(3) 投資有価証券	78,326	78,326	-
資産計	2,171,932	2,171,932	-
(4) 支払手形・工事未払金等	872,501	872,501	-
(5) 短期借入金	1,469,744	1,469,744	-
(6) 未成工事受入金	456,300	456,300	-
(7) 長期借入金	442,714	426,952	15,761
負債計	3,241,260	3,225,498	15,761

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額123,968千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 313.94円	1株当たり純資産額 311.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,178	7,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,178	7,133
期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	23,152	37,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,152	37,721
期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯村 光敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。